

機関番号： 22604
 研究種目： 若手研究 (B)
 研究期間： 2008~2010
 課題番号： 20720195
 研究課題名 (和文) 日独戦争におけるドイツ総督府の戦時体制構築とその青島植民地社会への影響
 研究課題名 (英文) The Building of a Wartime Regime by the German Government and It's Influence on the Colonial Society in Qingdao during the German-Japanese War
 研究代表者
 浅田 進史 (ASADA SHINJI)
 首都大学東京・社会科学部研究科・助教
 研究者番号： 30447312

研究成果の概要 (和文)：第一次世界大戦を契機に勃発した日独青島戦争について、ドイツ・フライブルク連邦軍事文書館所蔵のドイツ総督府史料を基に再検討した。これまでの先行研究では、ドイツ総督府による戦争遂行の実態についてはきわめて不十分にしか分析されていなかった。本研究によって、ドイツ総督府が植民地統治下にあった中国系住民をいかに防衛戦に動員したかが具体的に解明された。さらに、従来山東問題や日独関係史の枠組みで議論されていたこの日独青島戦争が植民地戦争の歴史として再検証すべきであることが明らかになった。

研究成果の概要 (英文)：This research project reexamines the German-Japanese War, which broke out at the beginning of the First World War, in Qingdao, a German colonial city in China. This research analyzes the materials of the German authorities in Qingdao that were obtained from the Military Archives Department of the Federal Archives in Freiburg, Germany. In the existing literature, the examination of actual warfare strategies employed by German colonial authorities is insufficient. This research clearly reveals how the German authorities mobilized the Chinese inhabitants of Qingdao in order to defend the city against the Japanese. Furthermore, the siege of Qingdao, which has usually been discussed only as a part of the Shandong Question or German-Japanese relations, should be reexamined as a part of the history of colonial warfare.

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2008年度	800,000	240,000	1,040,000
2009年度	600,000	180,000	780,000
2010年度	500,000	150,000	650,000
年度			
年度			
総計	1,900,000	570,000	2,470,000

研究分野：西洋史

科研費の分科・細目：比較・交流史

キーワード：国際関係史・日独関係史・独中関係史・植民地主義・戦時体制

1. 研究開始当初の背景

(1) 第一次世界大戦・第二次世界大戦あるいはアジア・太平洋戦争など、戦争が社会に与えた影響に関して、近年、数多くの研究成

果が表れてきた。同時に、従来、通常の戦争として分析されてこなかった植民地における戦争行為についても国内外の研究者の関心が高まっていた。戦争史研究のアプローチ

から植民地戦争に関する新しい実証的な研究が現れて来た一方で、その戦争経験が脱植民地化という 20 世紀世界の大きな潮流とどのような関係にあるかについては、史料にもとづいて再検証する作業がまだ端緒に就いたばかりである。とくにこの観点から、第一次世界大戦中に直接戦場となったドイツ植民地の事例は、ほとんど十分に研究されておらず、日独戦争の戦場となった青島についても同様である。

(2) 日独青島戦争時の日本政府の開戦外交および日本軍の戦争遂行、さらにその山東住民の被害状況については、すでに斎藤聖二氏や黄尊巖氏が詳細に明らかにしている。しかしながら、ドイツ側の史料を分析していないため、ドイツ総督府の戦時体制構築とその青島都市社会への影響についてはほとんど明らかにされていない。ドイツ総督府史料を使用した Burdick の研究も軍事史的な分析にとどまるものであった。したがって、上述した視角から、日独青島戦争を分析した研究は皆無であった。

2. 研究の目的

(1) 本研究は、植民地戦争論の視点から日独青島戦争を、ドイツ総督府史料に基づいて実証的に再検討することを目的としている。植民地戦争研究においては、主として征服戦・平定戦・独立解放闘争が取扱われているが、宗主国間の植民地争奪戦も現地社会が戦場化し、当該社会の多くの現地住民も否応なく戦争を経験させられる点で、この植民地戦争研究に含んで検討すべき課題と考えている。第一次世界大戦時のドイツ植民地争奪戦の一つであった、日独青島戦争もまさにこの事例にあてはまる。

(2) この青島を舞台とした日独間の戦争は、現地社会にとっては、ドイツから日本へと支配国の交替を意味しており、その社会的衝撃を理解する際に、①この戦争の際に青島を統治していたドイツ総督府が、現地社会において戦時体制をどのように構築したのか、②その戦時体制構築の際に、現地社会の現地住民や資材をどのように動員したのか、③そのような戦時体制の構築が実際の戦争遂行のなかで、現地社会にどのような意味を有したのか、を理解することが不可欠であろう。本研究は、この3つの問いを実証的に明らかにするものである。

3. 研究の方法

(1) 本研究では、ドイツ・フライブルク連邦軍事文書館に所蔵されているドイツ総督府（膠州領総督府）の日独青島戦争関連史料 RM 16/1-57, Gouvernement des

Schutzgebiets Kiautschou=膠州保護領総督府)を中心に分析する。同史料には、攻囲戦時の各部署の報告書が収録されている。全 57 冊の膨大な量が収められているが、とくに重要な史料は、RM 16/6-7, Kriegstagebuch Gouvernements (総督府戦時日誌)、全 2 冊、RM 16/8-9, Anlagen zum Kriegstagebuch (総督府戦時日誌付録)、全 2 冊および RM 16/46-49, Anlagen zum Kriegstagebuch (戦時日誌付録)、全 4 冊である。先行研究として Burdick もこの史料を取り上げているが、現地社会からの労働力および資源の戦時動員という視点からはほとんど分析されていない。

(2) ドイツ・フライブルク連邦軍事文書館に所蔵されている日独青島戦争関連史料は、まったくマイクロフィルムやマイクロフィッシュとして保存されていないため、現地での調査が必須であり、本科研助成期間中を通じて、2 度の現地調査を行った。また、これらに加えて、日独戦争を経験したドイツ人の手による公刊された日記・回顧録を収集し、将校レベルではなく、一兵卒あるいは宣教師の視点から現地社会の戦時体制への動員についての認識や実態を調査した。さらに、今後の研究のさらなる進展のために、最終年度に青島での現地調査を行い、青島市档案馆で日独戦争後の中国人商業団体による被害調査関連史料が所蔵されることが明らかになった。

4. 研究成果

本研究が明らかにした要点は以下の通りである。

(1) ドイツ総督府の防衛計画：第一次世界大戦を惹起したサライエボ事件以前の 1914 年 4 月の時点で、すでにドイツ総督府は来るべき戦争に向けて、詳細な防衛計画を策定していた。それは義和団戦争時の防衛陣地を基に拡張するものであったが、その際に現地中国社会からも労働力と資源を動員し、さらには地形も綿密に考慮していた。労働力の点では、単純労働者だけでなく、熟練した技術をもつ工場労働者の動員も重視されており、動員可能なそれぞれの想定人数が算出されていた。また、資源の点では、食料はもちろん、自動車・ジャンク船・荷車といった輸送手段がとくに重視されていた。ドイツ総督府は、現地社会からの「協力」なしには防衛戦を遂行できないことを明確に認識しており、したがって中国系住民の大量の避難こそもっとも恐れた事態であった。この点に、植民地戦争としての日独青島戦争の性格が如実に表れている。

(2) 開戦と戦時体制の構築：実際に日本が

宣戦布告を発すると、市内では一時パニックが発生した。総督府の課題は、このパニックを抑え、かつ防衛戦のために市内の重要施設を管理下に置き、人員・資源を動員することであった。中国系住民が大量に都市部から逃亡しないように、ドイツ系住民の女子・子供の避難を遅らせ、できるかぎり平時の都市生活を演出した。その一方で、造船所・発電所・石油タンク・給水タンク・独亜銀行・屠獣場・パン工場・独亜銀行（徳華銀行）など生産設備・都市インフラ・食料供給・金融部門など重要施設については兵士による監視体制が敷かれた。前線陣地の拡充の際には、村が撤去され、視界を遮る作物・森林は燃やされたり伐採され、塹壕・監視台・交通壕・鉄条網が設置された。前線陣地の前方には地雷が敷設され、現地の住民のなかにはその犠牲になるものもいた。銃後の都市生活の戦時体制は、監視下のなかでの日常生活の維持が図られた一方、前線陣地では村落と自然の景観そのものが戦場化したのである。

(3) 中国人労働者政策：ドイツ総督府は、植民地都市生活と防衛陣地構築のために中国系住民からの労働力の調達が必要であったことを十分に認識していた。彼らが最も恐れていたのは、統治者であるドイツから離反して日本に「協力」することであった。したがって、当初の陣地構築の際には、総督府は強制的な手段を採用せずに、比較的高い賃金による誘因によって、労働力を確保することを狙った。それと同時に、市内への出入りの際の許可証提示の義務づけや、農村部での腕章の携帯義務などによって不審人物の流入を防ごうとした。十分に労働力を確保できるようになると、今度は労働市場を厳格に管理し、賃金水準を凍結あるいは引き下げた。ドイツ総督府の攻囲戦は、統治下の中国系住民からの労働力提供なしには行えなかったのである。

(4) 戦争遂行過程のなかの中国系住民：実際に戦争が始まると、ドイツ総督府は防衛体制から中国系住民の逃亡を、発砲などの手段によって阻止しようとし、また中国人労働者向けの小規模の強制収容所も建設された。総攻撃直前の10月24日時点で、なお7000人以上の中国人がいたと記録されている。日本軍はこの攻囲戦をいわば最新兵器の実験場として利用し、大規模な砲撃を加えた。植民地統治者であったドイツ総督府は、戦争遂行の過程で現地住民の「協力」を調達するために、当初、「高賃金」政策の誘因によって中国系住民の避難を阻止しようとし、防衛体制が完成し、戦争が近付くと逃亡を図る労働者や住民を発砲など実力で阻止しようとした。その一方で、ドイツ山東権益の奪取を狙った

日本軍は、青島およびその周辺郊外を包囲しながら爆撃を行った。植民地統治下にあった青島の住民にとっての日独青島戦争は、植民地争奪戦にほかならず、それはまさに生活空間の戦場化であった。また、ドイツ側の史料から、ドイツの防衛体制内にとどまった住民たちは、決して「高賃金」の魅力によってとどまったのではなく、むしろ容易に生活空間を離れることの困難さによるものであることも指摘できる。日独関係史のなかで、青島攻囲戦は、たいてい戦場そのものに焦点が当てられることはなく、むしろ捕虜となったドイツ人兵士と捕虜収容所周辺の日本の住民との文化交流に力点が置かれている。まさに、それはこの戦争が植民地支配国間の植民地戦争であったことを考慮外に置くものであり、研究者自身の認識枠組みそのものが問われなければならないだろう。

(5) 本研究期間に、これらの研究成果はすでにいくつかの学会で発表してきた。そのなかでも直接関連するのは、初年度の史料調査の成果をまとめた、慶應義塾大学経済学会での発表と、2年半の研究成果をまとめた2010年11月にソウル・漢陽大学で開催されたワークショップでの英語発表である。そのほか、アジア・太平洋戦争期との比較の観点から、2010年8月にソウル歴史問題研究所で、同時期の青島経済に関する発表を行った。さらに、植民地戦争の理論的な枠組みについて、2011年1月に西洋近現代史研究会で発表した。学術雑誌には、史料紹介を2011年3月に『近代中国研究彙報』に掲載したが、上記のワークショップの原稿を改訂し、英語もしくは日本語で学術雑誌に投稿すべく、現在、執筆中である。また、3年間の成果をまとめた学会発表を、2011年5月に開催される日本西洋史学会にて行う予定である。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計2件)

- ① 浅田進史、日独青島戦争におけるドイツ総督府の防衛計画「青島要塞に関する覚書」——植民地社会における総力戦への道——、査読無、33、2011、pp. 109-120
- ② 浅田進史、義和団戦争におけるドイツ軍の『懲罰遠征』——山東省高密県の事例から——、査読無、63、季刊戦争責任研究、2009、pp. 29-37+p. 96

〔学会発表〕(計8件)

- ① 浅田進史、植民地戦争について——ドイツ語圏における最近の研究動向を中心に——、西洋近現代史研究会、2011年1月22

日、専修大学

- ② Shinji Asada、Mobilization of the Chinese People for War: War Experiences in the German Colonial City of Qingdao during World War I、WCU Workshop “Everyday Coloniality”、2010年11月5-6日、Hanyang University (Seoul)
- ③ 浅田進史、戦時下の青島経済(1938~1945年)——日本再占領と物資流通を中心に——、歴史問題研究所(韓国)・慶應義塾大学東アジア経済研究所共同国際シンポジウム「日本帝国主義勢力圏都市の諸問題と社会変動」、2010年8月18日、歴史問題研究所(韓国・ソウル)
- ④ 浅田進史、植民地都市青島における流通をめぐるポリティクス——山東地域経済・東アジア経済・世界経済のはざままで——、社会経済史学会中国四国部会、2009年11月15日、海峡メッセ下関
- ⑤ 浅田進史、グローバリゼーションのなかのドイツ帝国・ドイツ植民地・青島、ドイツ現代史学会第32回大会、2009年9月19日、東京外国語大学
- ⑥ 浅田進史、植民地都市青島の戦争経験——日独戦争におけるドイツ総督府の戦時体制構築を中心に——、慶應義塾大学経済学会、2009年7月10日、慶應義塾大学
- ⑦ 浅田進史、ドイツ山東鉄道会社の流通戦略(1899-1914年)——運賃設定を中心に——、社会経済史学会第77回全国大会、2008年9月27日、広島大学
- ⑧ 浅田進史、植民地都市としての青島——日独支配移行期における社会・産業構造の変化を中心に——、日本植民地研究会、2008年7月13日、立教大学

[図書] (計1件)

- ① 浅田進史、ドイツ統治下の青島——経済的自由主義と植民地社会秩序、東京大学出版会、2011、257

6. 研究組織

(1) 研究代表者

浅田 進史 (ASADA SHINJI)

首都大学東京・社会科学研究所・助教

研究者番号：30447312